スタディクーポン
イニシアティブ
STUDY COUPON INITIATIVE

渋谷スタディクーポン事業報告

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
代表理事　今井 悠介

本日お話すること

1 子どもの教育格差という課題

2 解決策としてのスタディクーポン

3 渋谷区との協働事業
～渋谷スタディクーポン事業の報告～

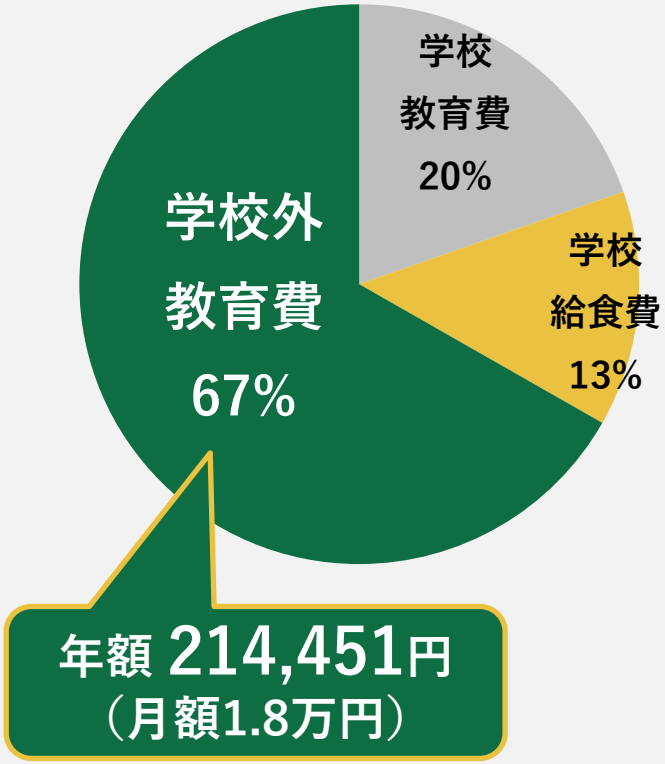
4 スタディクーポンのこれから
～政策化と全国への広がり～

© Study Coupon Initiative

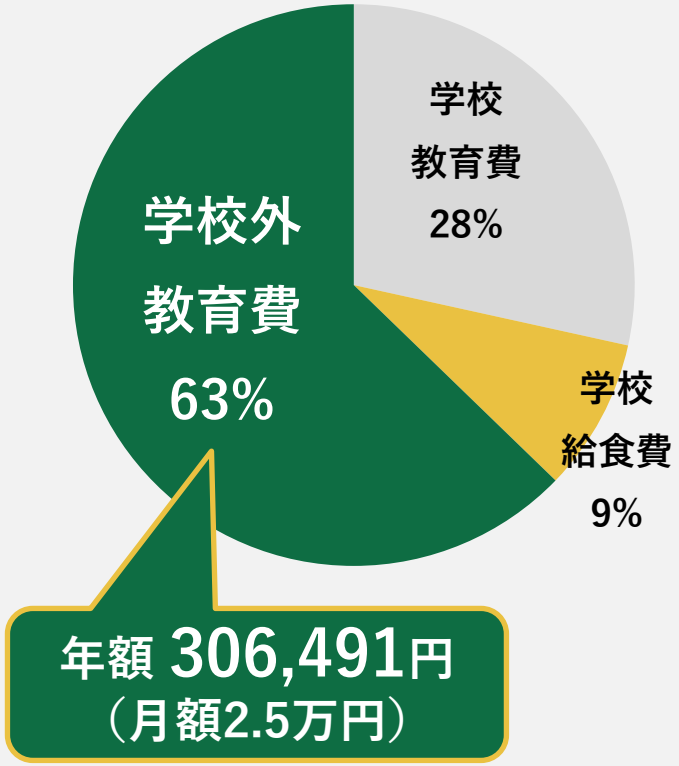
１.子どもの教育格差という課題

家庭における塾・習い事等の学校外教育費の負担は重い

小学生(公立)の教育費内訳



中学生(公立)の教育費内訳

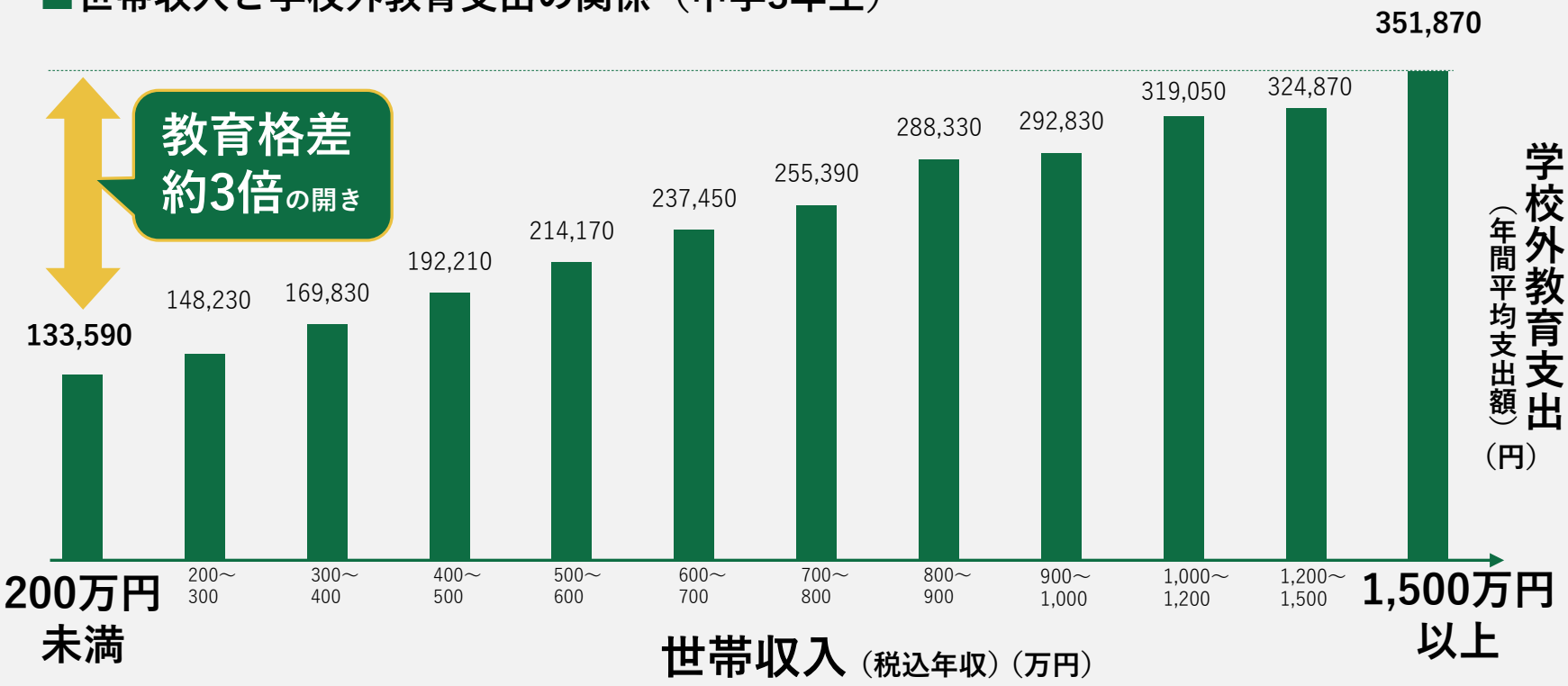


出典：文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」

© Study Coupon Initiative

経済格差による放課後の教育格差が生まれている

■世帯収入と学校外教育支出の関係（中学3年生）



※学校外教育支出が5千円未満という回答は2,500円として、5万円以上は50,000円として各世帯収入ごとの平均値を計算。

出典：国立大学法人お茶の水女子大学『平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』より作成

教育格差は何が問題か

将来

進路選択における「不平等」

⇒塾に行けないので自力で受験勉強
自ら志望校を落として入試に臨んだ子

今

子どもの「相対的はく奪感」

⇒「なんで僕(私)だけ？」周りの子に
とっての当たり前が自分だけない状態

© Study Coupon Initiative

10年間向き合い続けた課題

1

支援が必要な子どもにどのように情報を届けるか？
⇒行政機関や地域の団体との連携の必要性

2

子どもたちの「多様性」にどのように応えるか？
⇒不登校、発達の特性、外国ルーツの子ども等
　現在、公教育の中だけで包摂できていない子どもの存在

3

「学び」を切り口に、どのように家族や生活の支援に繋げることができるのか？

© Study Coupon Initiative

2.解決策としてのスタディクーポン

スタディクーポンの仕組み

クーポン提供団体

チャンス・フォー・チルドレン

① クーポン

子ども

② クーポン

登録された
塾・習い事など

③ クーポン

④ ¥

- 学習、文化、スポーツ、特別支援教育等
- NPO、企業、個人事業主等、多様な地域の団体が登録

スタディクーポンの特徴

特徴①

クーポンの使い道は、子どもの教育プログラムに限定できる

特徴②

子どもたちは学習・文化・スポーツ等、多様な教育機関の中から、自分に合ったものを選択できる

特徴③

プログラム参加に伴う“スティグマ”を軽減できる

© Study Coupon Initiative

多様なクーポン利用例

例①

高校進学に向けた通塾困難な高校受験生
⇒地域の学習塾でクーポン利用

©Natsuki Yasuda

例②

発達障害・対人不安のある子ども
⇒スイミングで利用（自分の居場所）

例③

いじめから不登校、低学力の子
⇒フリースクール（NPO）で利用

例④

DV・両親離婚・うつ傾向のあるの子
⇒ホースセラピー（乗馬）で利用

ブラザー・シスター制度

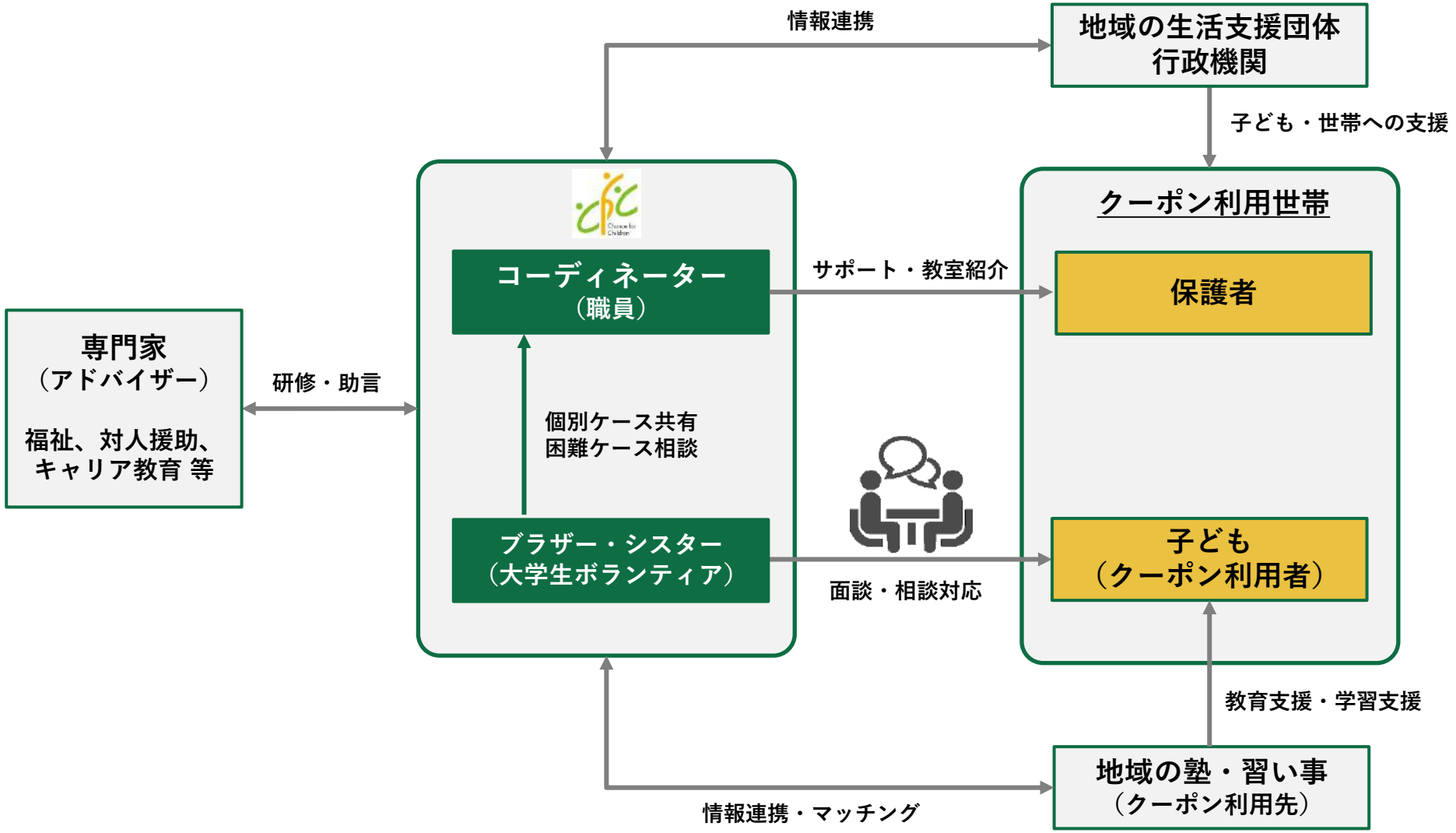
大学生ボランティア（=ブラザー・シスター）による
子どもの生活･学習・進路相談、クーポン利用のサポート

電話面談の様子

直接面談の様子

©Natsuki Yasuda

利用者サポートの全体像



利用者サポートの必要性

1

大学生が子どものロールモデルとなる

⇒年齢の近い大学生が子どもにとって、よきロールモデルとなる
信頼関係を構築し、子どもの興味や関心を引き出す

2

子どもに最適なクーポン利用先に繋げる

⇒コーディネーターが本人の意向や保護者とも話し合い
クーポン利用先に紹介する。クーポン利用先の新規開拓も行う

3

地域の生活支援団体・行政機関との連携

⇒例えば、いじめの問題・発達の悩み・家庭が抱える課題などの
早期発見。行政機関や地域の生活支援団体と連携する

© Study Coupon Initiative

3.渋谷区との協働事業

～渋谷スタディクーポン事業の報告～

これまでの軌跡

2009

- 阪神･淡路大震災の学生ボランティアが母体
- リーマンショックを契機にCFC発足
- 寄付金を原資に、東日本大震災で被災した子どもへのスタディクーポン提供を開始

2018

- スタディクーポンを全国で「政策化」するために渋谷区との協働事業を開始
- 1,400万円以上の寄付金を原資に、渋谷区の中学3年生(54名)にスタディクーポンを提供

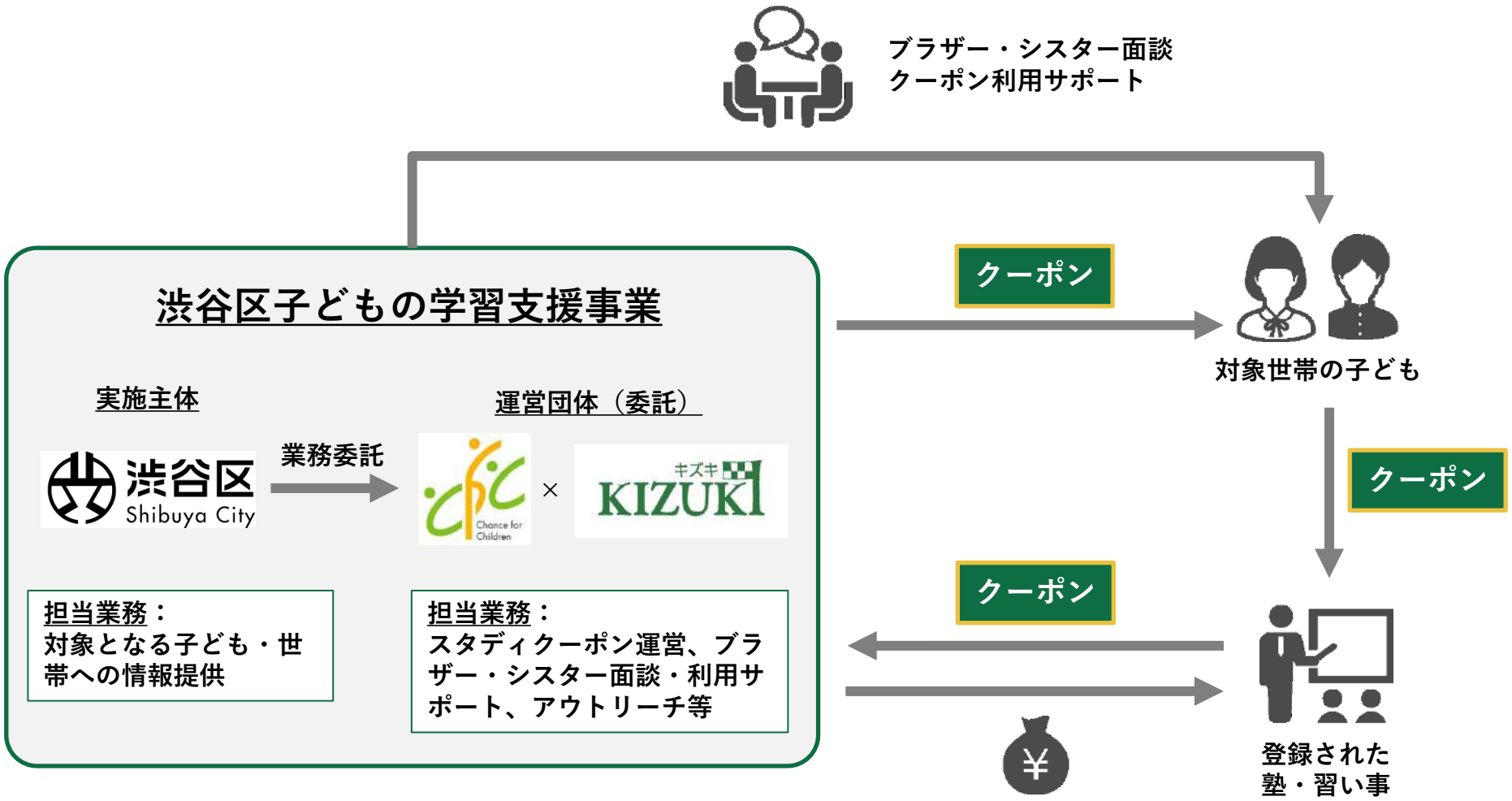
※対象は就学援助・生活保護受給世帯

2019

- 渋谷区生活福祉課にて、スタディクーポンの政策化が決定
- 渋谷区の中学2～3年生に公費を使ったスタディクーポンの提供を開始

※対象は生活保護受給世帯

渋谷区との協働モデル（2019～）



クーポン利用者の声（2018）

第一志望の学校に合格することができました。
学力が足りず、志望校を変えるか悩んでいました。その時
にこのクーポンが届き、「頑張ろう」と思うことができました。

「お金がないぼくでも、勉強をしていいんだ」と思えました。
今は将来の夢も考えられるようになるくらい、前向きに色々と考えられるようになりました。

私の家は母子家庭で、3人兄弟だったため、今回
スタディクーポンを利用できたことで、とても助かりました。

面談の時の[redacted]さんには、親や友達、先生には話すことのできない
ような相談もできました。

保護者の声（2018）

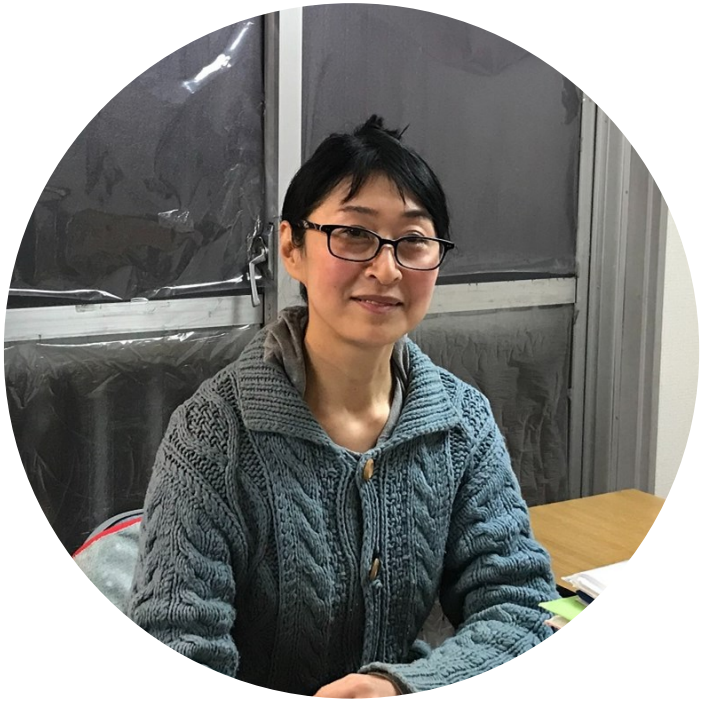
収入があまり無いので、塾に行かせてあげれるか不安でした。
本人もあきらめていたと思います。
スタディクーポンを利用する事が決まった手紙を見て、ポッとして
泣いてしまいました。本当にありがとうございました。

何より大変感謝しているのが、親身になって一生懸命
教えて下さる素晴らしい先生に出会えた事です。
これからの娘の人生に大きく影響を与えて下さったと思います。

面談は身の上話などできて良かったようです。
日常生活と隔った方なので、勉強のことだけでなく、
人間関係などの悩みなども吐き出せるようでした。

クーポン利用先登録教室の声（2018）

『この地域で、経済的理由で学びを諦める子どもたちを多く見てきた。この制度がもっと広がってほしい。』



手づくり塾・パニマーニエ
代表 阿曽先生

渋谷区幡ヶ谷のマンションの一室で個人塾を開き、10年間一人で教室を切り盛り。対象は小学生から高校生。子どもの学習指導だけでなく、保護者とのコミュニケーションを大切にしながら、子どもと家庭に寄り添い続けている。

クーポン利用先登録教室の声（2018）

『スタディクーポンは、医療･福祉と教育の狭間にいる子どもを支える制度だと思う。』

ことばの発達支援・学習支援室 ダイバース
代表 松浦先生

公立学校の特別支援学級の教員。発達支援が専門。2015年にダイバースを設立し、発達障害の幼児～中学生のことばの発達と学習を支える教室を運営。通所型、アウトリーチ型、オンラインなど家庭の状況に合わせて柔軟に対応。

4.スタディクーポンのこれから

～政策化と全国への広がり～

スタディクーポン事業の変化

1

スタディクーポンの政策化

民間寄付 ⇒ 公的資金

2

全国への広がり

東北エリア中心 ⇒ 日本全国

© Study Coupon Initiative

佐賀県上峰町と千葉市がスタディクーポンを政策化

佐賀県上峰町（2018～）

上峰町が教育費クーポン

中学1、3年生に3万円分

塾や習い事などにかける家庭の負担を軽減しようと、上峰町は3万円分のクーポン券を町内の中学1、3年生計185人に提供する。家庭の教育費の65%を校外の活動費が占めるとする国の調査もあり、学びのコストを助成することで、子育て支援に手厚い町をアピールする。（杉尾毅）

天利祐和氏

業務委託の契約を結んだ今井代表理事（左）と武広町長

塾や習い事に利用可能

上峰町は、中学校にした生徒が早くなじめう2014年度から学と連携、ネットで個別導する無償の補充学習峰中の1年生に導入する。受験対策として15から3年生も対象にする。

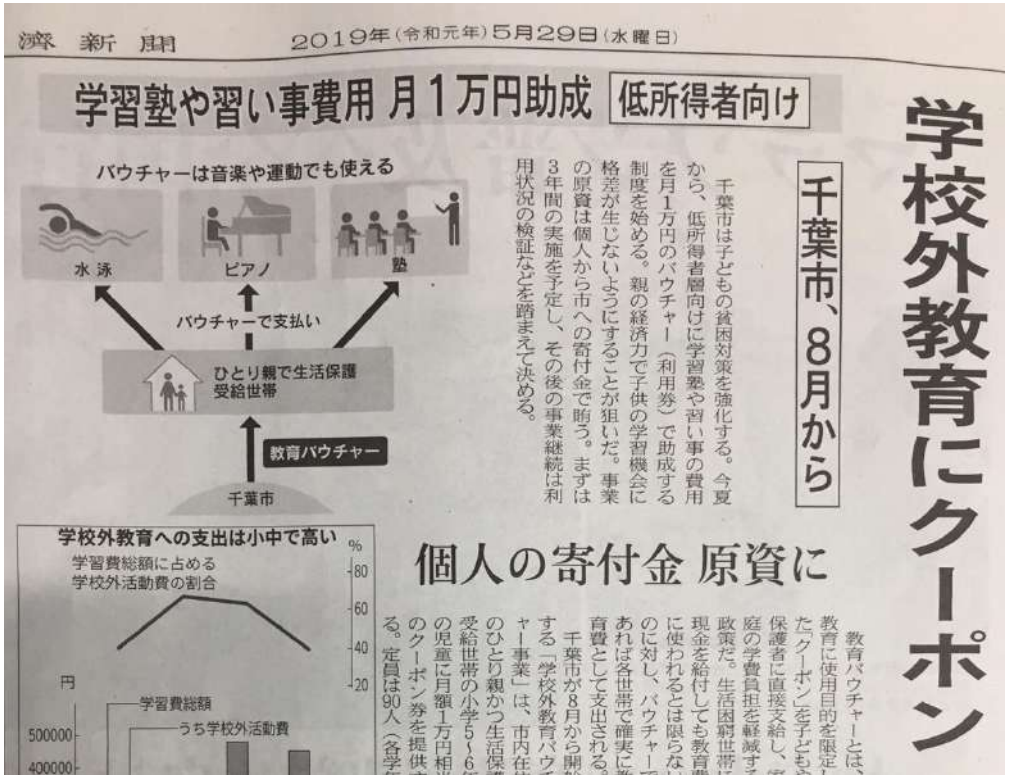
ただ、受講は年間5（1コマ40分）で、拡求める声が寄せられ方、学習以外の習い事支援を要望する意見もようになった。

「チャンス・フォーン」（CFC）は、経による教育格差を是正寄付を原資にクーポンめた。

前身の団体が200し、現在は東日本大震た低所得世帯や関西の帯を支援。小学生には中学生と高校生は1、万円分、3年生に30万しているが、寄付頼りは1000人を超え

読売新聞（2018.6.13）

千葉市（2019～）



学校外教育にクーポン

千葉市、8月から

学習塾や習い事費用 月1万円助成 低所得者向け

千葉市は子どもの貧困対策を強化する。今夏から、低所得者層向けに学習塾や習い事の費用を月1万円のバウチャー（利用券）で助成する制度を始める。親の経済力で子供の学習機会に格差が生じないようにすることが狙いだ。事業の原資は個人から市への寄付金で賄う。まずは3年間の実施を予定し、その後の事業継続は利用状況の検証などを踏まえて決める。

バウチャーは音楽や運動でも使える

水泳

ピアノ

塾

バウチャーで支払い

ひとり親で生活保護受給世帯

教育バウチャー

千葉市

学校外教育への支出は小中で高い

学習費総額に占める学校外活動費の割合

%

80

60

40

20

円

500000

400000

学習費総額

うち学校外活動費

個人の寄付金 原資に

教育バウチャーとは、教育に使用目的を限定した「クーポン」を子ども保護者に直接支給し、家庭の学費負担を軽減する政策だ。生活困窮世帯に現金を給付しても教育費に使われるとは限らないのに対し、バウチャーであれば各世帯で確実に教育費として支出される。

千葉市が8月から開始する「学校外教育バウチャー事業」は、市内在住のひとり親かつ生活保護受給世帯の小学5～6年の児童に月額1万円相当のクーポン券を提供する。定員は90人（各学

日本経済新聞（2019.5.29）

2020年度からの政策化（予定）

2020年度、沖縄県那覇市で政策化される見込み
（那覇市の実施計画に盛り込まれた）

琉球新報

Web News

English　お知らせ

琉球新報デジタルサービス　琉球新報ＩＤ登録　ログイン

トップ　写真・動画　特集　社説・コラム　人事・訃報　イベント　今日のニュース　電子新聞　検索

主要　政治　経済　社会　国際　スポーツ　地域　くらし　芸能・文化　教育　エンタメ

教育

学習塾はクーポンで　低所得者世帯対象　学びの格差解消を目指す　沖縄県内初

2019年11月29日 10:57

那覇市　低所得世帯　学習塾　クーポン　スタディクーポン事業　子どもの貧困

いいね！ 227　シェア　B! 1　ツイート　共有する

沖縄県那覇市は低所得世帯の子どもたちを対象に、学習塾などの学校外教育に使えるクーポンを提供する「スタディクーポン事業」を2020年度から始める。所得による学力の格差を解消し、才能や個性を育むことが目的。同市によると県内自治体で初の取り組み。第5次市総合計画の基本計画に基づき、20～22年度に行う事業を具体化した実施計画に盛り込んでいる。

実施計画は22日に公表された。新規事業は79件。クーポン事業のほか、次世代型路面電車（LRT）の本格的な導入に向けた取り組みを行う

Money Forward クラウド会計
自動化で
会計業務の
負担を軽減!
まずは無料で
琉球新報WebNews、琉球新報デジタル版が購読できる
琉球新報デジタルサービスの
ご利用案内
THE WALL STREET JOURNAL.
Read ambitiously
琉球新報 Style

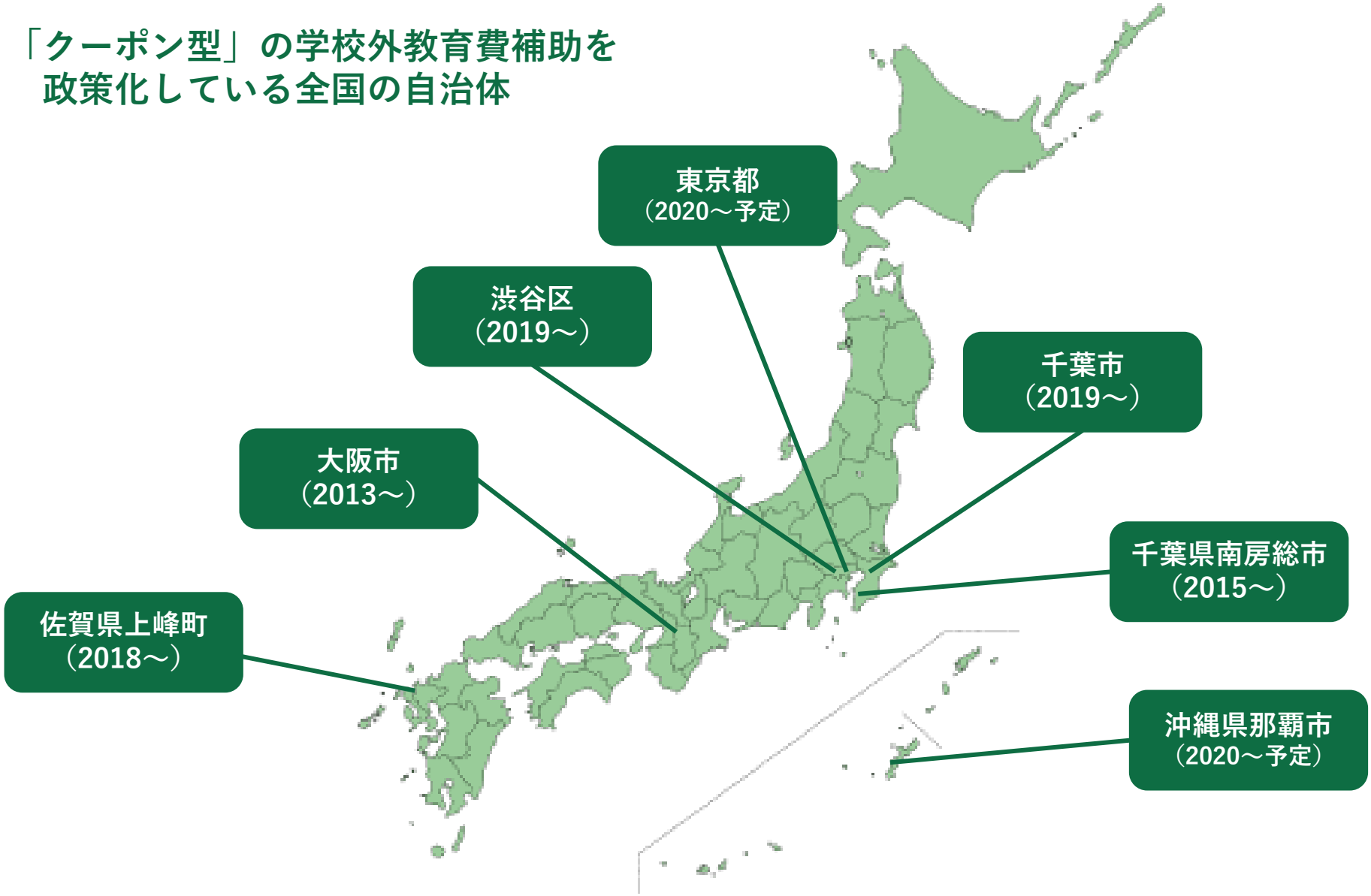
琉球新報（2019.11.29）

2020年度からの政策化（予定）

2020年度、東京都福祉保健局で政策化される見込み
（都から区市に対する補助が2020年度予算案に盛り込まれる）

政策導入自治体の一覧

「クーポン型」の学校外教育費補助を
政策化している全国の自治体



今後の方向性と目標

1 全国の自治体での政策化(区市町村・都道府県)

2 効果検証・調査研究データの蓄積

3 運営ノウハウの移転(地域の運営団体を支援)

最終目標 国の政策化
⇒放課後の多様な学びをすべての子どもに

© Study Coupon Initiative